

## 企業立地促進対策事業（単県）【一部新規】

### 1 目的

県内外の企業に対し、健康・医療関連、環境・エネルギー、IT分野など今後の成長が予想される分野等に対して、重点的な誘致活動に取り組むとともに、企業ニーズにあったインセンティブにより県内企業の成長を促進し、社会情勢の変動に対応できる産業基盤の構築、イノベーションの起きやすい産業集積を図ることで、県経済の持続的な発展につなげる。

また、市町との連携や民間遊休地の活用も図りながら県内外からの投資誘致・企業誘致を誘致することにより、雇用機会・税収の確保及び県内企業の活性化を図る。

### 2 事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	予算額
立地企業等への助成【一部新規】	<ul style="list-style-type: none"> <li>○設備投資への助成制度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・環境・エネルギー、医療・健康等先端分野への助成</li> <li>・生産性向上、付加価値向上につながる大規模設備投資への助成</li> <li>・基盤産業を幅広く支援するための助成（中山間地域は要件緩和）</li> <li>・大規模事業所の休止・閉鎖が公表されたことに伴う、その取引企業の設備投資への助成【新規】</li> </ul> </li> <li>○「人」と「機能」に着目した助成制度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本社機能（本社、研究開発部門、研修施設等）を広島県内に移転・新設した企業に対し、代表者、社員とその家族に係る転居費用及びオフィス改修費などの初期コストや研究開発に係る費用を助成【一部新規】</li> <li>・情報サービス事業所に対し、オフィス賃料と通信回線使用料を助成</li> <li>・短期間、県内のシェアオフィス等を利用する県外企業への助成【新規】</li> </ul> </li> <li>○産業用地の確保のための助成制度 <ul style="list-style-type: none"> <li>・市町が開発予定の産業団地に係る調査費及び造成費を助成</li> <li>・民間遊休地に対する助成制度等を新設した市町への助成</li> </ul> </li> </ul>	(債務 6,091,405) 6,645,158
企業誘致活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>○企業訪問、現地案内</li> <li>○企業誘致セミナー等によるデジタル系企業等の誘致</li> <li>○日本立地センターを活用した情報収集等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業・他自治体の動向等情報収集、本県用地情報等の提供 など</li> </ul> </li> </ul>	13,596
広島魅力を発信するPRの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>○立地ガイド作成、動画制作等 <ul style="list-style-type: none"> <li>・生活環境を含めた本県の投資立地環境や産業団地、優遇制度の紹介</li> <li>・PR動画、全国誌への広告により広島魅力を発信</li> </ul> </li> </ul>	2,203
合 計		(債務 6,091,405) 6,660,957

### 3 成果目標

- ワーク目標：多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業、本社・研究開発機能等）
  - (R2実績) 31件 (R3目標) 30件 (R7目標) 30件
- 製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数
  - (R2実績) 71件 (R3目標) 35件 (R7目標) 50件